

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省28-14)

別紙1

施策名	4-2 各種リサイクル法等の円滑な施行によるリサイクル等の推進							担当部局名	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 リサイクル推進室		作成責任者名 (※記入は任意)	リサイクル推進室長
施策の概要	各種リサイクル法等の円滑な施行等により、リサイクル等を推進する。							政策体系上の位置付け	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進			
達成すべき目標	定められた計画値・目標値の達成に向けて、各種リサイクル法等の円滑な施行等により、リサイクル等を推進する。					目標設定の考え方・根拠	各リサイクル法、施行令、省令、施行規則、基本方針		政策評価実施予定時期	平成28年6月		
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度
1 容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量(千トン)	-	-			「別紙のとおり」						第7期市町村分別収集計画(平成26年)における分別収集見込量に基づき設定	
2 家電リサイクル法における特定家庭用機器廃棄物の回収率(%)	-	-			「別紙のとおり」						特定家庭用機器再商品化法基本方針に基づき設定	
3 食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(%)	-	-			「別紙のとおり」						食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針(平成27年7月策定)に基づき設定	
4 建設リサイクル法における特定建設資材の再資源化等の実施率(建設発生木材、%)	-	-			「別紙のとおり」						「建設リサイクル推進計画2014」に基づき設定 (特定建設資材の再資源化等実施率のうち、建設発生木材について「建設リサイクル推進計画2014」の目標値を達成していないため)	
5 資源有効利用促進法におけるパソコン及び小型二次電池の自主回収・再資源化率(%)	-	-			「別紙のとおり」						パーソナルコンピュータの製造等の事業を行う者の使用済パーソナルコンピュータの自主回収及び再資源化に関する判断の基準となるべき事項を定める省令、及び密閉形蓄電池の製造等の事業を行う者及び密閉形蓄電池使用製品の製造等の事業を行う者の使用済密閉形蓄電池の自主回収及び再資源化に関する判断の基準となるべき事項を定める省令に基づき設定	
6 自動車リサイクル法における自動車破砕残さ(ASR)及びガス発生器(エアバッグ類:AB)の再資源化率(%)	-	-			「別紙のとおり」						使用済自動車の再資源化等に関する法律施行規則に基づき設定	
7 小型家電リサイクル法における使用済電気電子機器等の回収量[万トン]	-	-			「別紙のとおり」						使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する基本方針に基づき設定	

8	エコタウン等において実施したモデル事業の実装事業数(累計)	-	-		「別紙のとおり」	リサイクル製品の規格化・安定供給による需要拡大等のための実証事業を支援することによって得られる波及効果等の効果を、より直接的に評価するための指標を設定。
9	容器包装リサイクル法に基づき再商品化されたもののうちペットボトルへ再商品化された割合(ペットボトル)	-	-		「別紙のとおり」	容器包装廃棄物の排出の抑制並びにその分別収集及び分別基準適合物の再商品化の促進等に関する基本方針に基づき設定
10	ペットボトルの国内再商品化率(国内再資源化量/指定ペットボトル販売量)	-	-		「別紙のとおり」	容器包装廃棄物の排出の抑制並びにその分別収集及び分別基準適合物の再商品化の促進等に関する基本方針に基づき設定

達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)				当初予算額 28年度	関連する 指標	達成手段の概要等	平成28年 行政事業レビュー 事業番号
	25年度	26年度	27年度	28年度				
(1) 容器包装リサイクル推進事業費(平成18年度)	54 (52)	61 (64)	90 (79)	80 (-)	1	<p><達成手段の概要> 容器包装リサイクル法の円滑な運用や高度化のために必要な調査検討、普及啓発等を行う。</p> <p><達成手段の目標(28年度)> 容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量を増加させる。</p> <p><施設の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 容器包装リサイクル法の適正な運用を通じて市町村の適切な事務の遂行・住民の参加意識の向上等を促進することにより、分別収集量の増加に寄与する。</p>	145	
(2) 家電リサイクル推進事業費(平成19年度)	14 (32)	36 (40)	39 (40)	37 (-)	2	<p><達成手段の概要> 家電リサイクル法の高度化及び適正な施行に資する調査検討等を行う。</p> <p><達成手段の目標(28年度)> 特定家庭用機器の回収率を向上させる。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 家電リサイクル法の高度化および適正施行を推進することで、特定家庭用機器の回収率の向上に寄与する。</p>	146	
(3) 資源の有効利用促進に係る適正化事業費(平成19年度)	2 (2)	2 (2)	2 (△2)	2 (-)	3	<p><達成手段の概要> 資源有効利用促進法に基づく指定再資源化製品の回収率・再資源化率の更なる向上等のための調査検討等を行う。</p> <p><達成手段の目標(28年度)> パソコン及び小型二次電池の自主回収・再資源化率を向上させる。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 指定再資源化製品に関する法の施行状況の把握及び製造事業者等による適正な回収・リサイクルの確保等により、再資源化率の向上に寄与する。</p>	146	
(4) 食品リサイクル推進事業費(平成19年度)	9 (7)	9 (9)	31 (67)	35 (-)	4	<p><達成手段の概要> 食品リサイクル法の円滑な施行のための調査検討や、食品ロス削減や食品リサイクルループ形成を促進するための事業を行う。</p> <p><達成手段の目標(27年度)> 食品循環資源の再生利用等実施率を向上させる。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 食品リサイクル法の円滑な施行を図り、また、食品ロス削減や食品リサイクルループ形成を促進することにより、再生利用等実施率の向上に寄与する。</p>	147	
(5) 建設リサイクル推進事業費(平成19年度)	4 (3)	3 (5)	3 (5)	3 (-)	5	<p><達成手段の概要> 適切な分別解体による再資源化の方策の検討を行う。</p> <p><達成手段の目標(28年度)> 特定建設資材の再資源化等率を向上させる。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 建設リサイクル法の円滑な施行を図ることにより、特定建設資材の再資源化等の実施率の向上に寄与する。</p>	148	

(6)	自動車リサイクル推進事業費(平成22年度)	7 (6)	16 (27)	21 (28)	23 (-)	6	<p><達成手段の概要> 自動車リサイクル法の円滑な施行や高度化を図るための調査検討等を行う。</p> <p><達成手段の目標(28年度)> 自動車破砕残さやガス発生器の再資源化率を向上させる。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 自動車リサイクル法の円滑な施行及び高度化を図り、再資源化率の向上に寄与する。</p>	149
(7)	レアメタル等を含む使用済小型電気電子機器リサイクル推進事業費(平成25年度)	950 (810)	801 (826)	300 (641)	182 (-)	7	<p><達成手段の概要> 小型家電リサイクル法の施行を受けて、使用済小型電子機器等の回収等を行う実証事業等を実施する。</p> <p><達成手段の目標(28年度)> 使用済小型電子機器等の回収量を向上させる。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 小型家電リサイクル法の円滑な施行を図り、回収量の向上に寄与する。</p>	150
(8)	我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業(ビジネスモデル支援)	206 (189)	212 (135)	160 (134)	104 (-)	8,9,10	<p><達成手段の概要> 各リサイクル法制度を越えて循環資源の有効利用の展開を図る上では、民間企業の活力・創意工夫を活かした循環型社会ビジネスとしての取組が重要であり、新たな循環型社会ビジネスモデルの形成の促進に向けて、①循環資源の高度利用(水平リサイクル、再生材の高品質・高付加価値化等)・資源回収のためのリサイクル技術の調査・実証を行うとともに、②既存のリサイクル施設を活用した関係事業者等のネットワーク構築による循環資源の安定調達、循環資源やエネルギーの相互融通、リサイクル製品の規格化・安定供給による需要拡大等のための実証事業を実施し、これらのリサイクル技術の実用化・リサイクルシステムの社会実装を図る。</p> <p><達成手段の目標(平成28年度)> 民間企業の活力・創意工夫を活かして、リサイクルの量に着目した取組に加えて、素材の性質に応じてリサイクルの質を向上させるとともに、資源循環のバリュー・チェーン化の取組を通じて、品目や素材の枠にとらわれないリサイクルを促進することにより、環境負荷の低減(廃棄物の最終処分量の削減等)、及び持続可能な資源活用並びに国内経済の活性化を図り、「環境と経済が好循環する持続可能な循環型社会」を構築することを目指す。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 本事業の目標である一般廃棄物(ごみ)のリサイクル率を引き上げることで、第三次循環型社会形成推進基本計画における最終処分量の減少につながる。</p>	144
施策の予算額・執行額		1,246 (1,101)	924 (1,140)	646 (994)	466	<p>施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)</p> <p>○日本再興戦略2016 第2具体的な施策 10. 環境・エネルギー制約の克服と投資拡大(レアメタル等を含む使用済小型電気電子機器リサイクル推進事業費)</p> <p>○経済財政運営と改革の基本方針2016 ～600兆円経済への道筋～ 第2章 成長と分配の好循環の実現 5. 安全・安心な暮らしと持続可能な経済社会の基盤確保(食品リサイクル推進事業費)</p>		

指標

測定指標		指標							目標年度	目標値
年度ごとの目標値	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標年度	目標値	
指標1	ア	814 786	810 798	807 782	781 調査中	779 777	775	30年度	775 (計画値)	
	イ	130 89	133 90	132 82	136 調査中	136 138	139		139 (計画値)	
	ウ	305 299	306 302	305 292	305 調査中	306 306	306		308 (計画値)	
	エ	818 727	846 734	759 731	763 調査中	770 774	775		775 (計画値)	
指標2	-	- 49	- 53.1	- 調査中	-	-	56	30年度	56	
指標3	ア	85 95	85 95	85 95	95 調査中	95	95	平成27年度～平成31年度	95	
	イ	70 58	70 58	70 57	70 調査中	70	70		70	
	ウ	45 45	45 45	45 46	55 調査中	55	55		55	
	エ	40 24	40 25	40 24	50 調査中	50	50		50	
指標4	-	- 89.4	- 94.4	- 調査中	-	-	95	30年度	95	
指標5	ア	50 77.8	50 78.4	50 76.6	50 調査中	50	50	各年度	50	
	イ	20 59.4	20 59.3	20 60.4	20 調査中	20	20		20	
	ウ	55 71.6	55 70.9	55 71.6	55 調査中	55	55		55	
	エ	55 72.6	55 74.3	55 74.4	55 調査中	55	55		55	
	オ	60 72.6	60 72.2	60 71.1	60 調査中	60	60		60	
	カ	55 76.6	55 76.6	55 76.6	55 調査中	55	55		55	
	キ	30 61.1	30 60.5	30 57.9	30 調査中	30	30		30	
	ク	50 50	50 50	50 50	50 調査中	50	50		50	
指標6	ア	50 93～96.8	50 96.0～97.7	50 -	70 調査中	70	70	各年度	50(～26年度) 70(27年度～)	
	イ	85 93.3～94.8	85 93.7～94.6	85 -	85 調査中	85	85		85	
指標7	-	- 2.40	- 5.05	14 調査中	-	-	-	27年度	14	
指標8	-	-	1 1	2 2	3 2	4	5	6	32年度	8
指標9	-	8.2	13 11.2	15 12.9	16 調査中	-	-	-	32年度	30
指標10	-	- 43.6	- 44.6	- 47.6	- 調査中	-	-	-	32年度	70